

## **第2号議案 第7期（令和6年度）事業計画の設定について**

「不断の自己改革」に引き続き邁進し、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」に向けて事業活動に取組んでまいります。

総合事業の強みをいかしながら取組を進め、担い手サポート「県域企画応援事業」を活用した新規就農者の支援や生産拡大に向けた対応、集出荷場再編構想に基づく集出荷場の再編、無料職業紹介所と職業紹介サイト「あぐりマッチこうち」を中心とした労働者不足への対応などを進めます。品目別営農指導員を中心とした営農指導体制の強化にも努め、栽培技術の高位平準化を目指すとともに、品目別の農業振興計画の進捗管理や行政と連携した地域計画の策定等に向けて地域・産地の課題解決に取組みます。

また、農畜産物の安全・安心を確保する管理体制を強化し、消費者・取引先の信頼向上を図るとともに、県域一元出荷と県共計に基づく園芸販売の販路拡大と販売促進にも引き続き取組むほか、生産資材の銘柄集約や低コスト商品の普及拡大などにより、資材価格の低減にも取組みます。事業間連携を図りながら融資専任担当者を配置し、農業融資などの融資強化に取組み、3Q訪問活動を軸とした寄り添い活動を継続し、事業活動を通じて組合員等の地域の皆様に「安全」と「安心」をお届けしていきます。

持続可能な収益性、将来にわたる健全性を確保できる経営基盤の実現に向けては、収支実績や事業環境の変化等を踏まえた経営シミュレーション結果および経営分析結果に基づき、将来を見据えた施設体制の再構築も含めた次期3か年計画の策定に取組みます。遊休資産の流動化も図りながら将来的なコスト削減につなげていくとともに、拠点の改修の必要性の検討も進め、将来にわたり地域から信頼され必要とされる地域に根差した協同組合の実現に向けて取組を進めてまいります。

これまでの不祥事を繰り返すことのないよう、「ガバナンス体制の強化」「コンプライアンス遵守の取組強化」「内部監査機能の強化」「リスク管理体制の整備」「内部けん制体制の強化」を柱とする不祥事再発防止策の徹底に引き続き取組みます。

## 1. 農業所得増大対策

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向けて、各事業の取組が進むよう事業間連携を図り、各種対策に取組みます。

また、農業者や集出荷場の労働力不足に対する支援に取組みます。

### (1) 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた支援の実施

J A グループ高知が実施する県域担い手サポート連絡協議会の「県域企画応援事業」を有効活用し、新規就農者の支援や生産拡大に向けた取組、新品種や新技術導入に向けた研究や栽培における課題解決に向けた試験研究等の支援をします。

また、農業者の所得確保に向け資材高騰対策として「施設園芸セーフティーネット構築事業」への加入支援やハウス整備事業、環境測定機器等、農業者の反収向上や省力化・省エネ化につながるよう各種補助事業の有効活用に向けた情報提供や導入を支援します。

### (2) 計画的な集出荷場の再編に向けた取組および集出荷場の効率的な運営

集出荷場再編構想に基づき、再編効果をさらに発揮できるよう集出荷場の効率的な利用に向けて、再編を進めます。

外部コンサルタント等と連携し、集出荷場の業務改善・効率化に引き続き取組むとともに、出荷資材等の競争入札の取組を拡大できるように取組みます。

### (3) 農業者や集出荷場の労働力不足に対する支援

農作業の労働力確保に向け、無料職業紹介所と職業紹介サイト「あぐりマッチこうち」を中心に取組むとともに、集出荷場の作業の安定化に向け特定技能外国人の受入支援を進めます。

また、高知県や企業と連携して集出荷場の労働力不足に対応できる機械類の検討・開発を進めます。

## 2. 営農指導事業

品目別営農指導員を中心とした営農指導体制の強化に努め、栽培技術の高位平準化を目指すとともに、品目別（主要6品目）の農業振興計画の進捗管理や行政と連携した地域計画の策定等に向け、地域・産地の課題解決に取組みます。

また、部会組織と連携して、新規就農者の受入等多様な扱い手確保、安全・安心な農畜産物の供給、土壤診断等による環境保全型農業の実践、I o P クラウド「SWACHI」を活用した営農指導など関係機関との連携を深めながら取組みを進めます。

### （1）反収および品質向上対策と営農指導の強化

#### ①反収および品質向上対策

品目別の課題解決に向けた栽培技術の研究を進めるとともに、主要品目を中心に各地区で現地検討会や研修会を開催し、栽培の基本管理を徹底します。

#### ②営農指導員の技術研鑽

品目担当専門営農指導員を中心とした県域の現地検討会等を開催し、産地の課題解決に向けた指導員の育成に取組みます。

#### ③県との連携によるデータ駆動型農業の推進

高知県と連携して補助事業等を活用した環境制御機器の導入支援やデータを活用した営農支援サービスの実践に向けて、データ駆動型農業推進担当者の指導力向上に取組みます。

### （2）環境に配慮した農業の推進

土壤診断を実施し、適正な施肥設計の推進による施肥量の低減、各種補助事業を活用したIPM技術や省エネ栽培技術の普及拡大に取組みます。

### （3）農業経営管理支援の推進

記帳支援組織等を通じた簿記記帳研修会等を行い、農業者の記帳支援や経営分析に取組み農業者自身の経営把握を支援します。

また、「野菜価格安定事業」について、対象品目の価格差補給金の交付手続を行い、販売価格の下落を緩和し農業者所得の安定を支援します。

### （4）安全・安心な農畜産物の確保対策

生産履歴記帳や飼養履歴記帳、米穀農産物検査、残留農薬検査、園芸作物のエコシステム栽培の取組を継続するとともに、全国版の農業生産工程管理

(J G A P) の検討を進め、県産農畜産物の安全・安心な生産出荷体制の強化に取組みます。

#### (5) 担い手の確保対策

##### ①園芸用ハウス等の整備

国・県の補助事業を活用し、園芸用ハウス等の整備を支援します。

##### ②新規就農者

行政や部会組織と連携し、産地提案書による新規就農者の受入確保やサポートハウスの運営等により多様な担い手の確保に取組みます。

##### ③青壯年連盟等の活動支援

県・中国四国地区・全国の大会へ参加するなど、地域や品目を超えた若手農業者の育成支援に取組みます。

#### (6) つながりの強化

品目部会を中心とした集団指導に重点を置きながら、出向く機会も大切に組合員との意思の疎通に取組みます。

### 3. 販売事業

農畜産物の安全・安心を確保する管理体制を強化し、消費者・取引先の信頼向上に取組みます。販売事業の収支改善と併せ、農畜産物の販売高の確保、資源価格の高止まりによる生産コストの増加対応として、販売価格転嫁の要請に引き続き取組みます。

また、出荷包装規格の見直しによる労力低減に取組みます。

#### (1) 園芸販売

##### ①販路拡大と販売促進対策

県域一元出荷と県共計に基づく卸売市場販売を主体に、本部や県外事務所の営業商談を活発に行い、予約相対取引や注文取引、通常取引等を組合わせ販売単価の最大化に取組みます。また、実需取引先の新規開拓による買取販売の拡大、「JAファーマーズマーケットとさのさと」との連携強化、ネット販売「とさごろ」の活用による取扱拡大に取組みます。

販売促進は、県園芸品販売拡大事業と連携した量販店等での販促活動やSNSを活用したPR強化、県事業による輸出促進に取組みます。

##### ②再生産価格の安定的確保

県域品目部会や品目販売会議を主体として出荷販売対策を協議・共有し、再生産価格の安定確保に基づく販売に取組みます。価格転嫁について取引市場ほか流通関係先へあらゆる機会をとらえて要請し、生産費に見合う価格形成に理解、協力を求めます。

##### ③出荷品のコスト低減対策と品質・表示管理の徹底

消費・需要に適合し、労力軽減・コスト低減につながるよう出荷包装規格の見直しを図るとともに、JRコンテナ輸送等による輸送コストの低減を図ります。出荷品の品質・表示管理はガイドライン準拠・集出荷場版GAPに取組みます。

##### ④精算業務の効率化対策

事業本部で運用している精算システムの㈱高知県農協電算センター運用「販売システム」への移行作業を完了し、9月からの本番開始を目指します。

#### (2) 米穀集荷販売

##### ①生産対策

全国的な主食用米の需要の動向を踏まえながら、引き続き主食用米と飼料用米のバランスのとれた生産を推進します。

また、産地指定米・特栽米など安定的に販売できる生産対策を進め、生産者手取りが有利になる生産を推進します。

## **②集荷量の確保・拡大**

県域共同計算を基本とし出荷確約契約に基づき確実な集荷を進めます。

また、県内外へ「高知米」の早期販売の推進に取組み、生産者への早期精算と農業所得向上を通じて系統集荷量の拡大を図ります。

## **(3) 玄米・精米販売**

### **①玄米販売の拡大**

集荷部門と連携し需要に沿った高知県産の取扱いを行い、県内外の卸・米穀店への安定販売に取組みます。

### **②精米販売の強化**

県内の量販店や学校給食、ふるさと納税などに対し、地産地消と精米ブランド「パールライス」の営業商談と宣伝・販促活動を行い、県産米の販売強化に取組みます。

また、全農パールライス(株)との連携等により新規取引先の開拓、取扱い拡大に取組みます。

## **(4) 農畜産販売**

### **①土佐茶の生産振興**

製品茶の企画開発と販売拡大を図り、土佐茶ブランドの強化、荒茶価格の維持、茶産地の維持と生産量の確保に努めます。

また、高知県および県内企業と連携し、県内の土佐茶消費ならびに販売拡大に努めます。

### **②ユズ加工販売の強化**

県外業者へ販売されている県産ユズ玉（搾汁用）について、JA柚子搾汁工場の搾汁に取組み、果汁・皮の取扱量の確保・拡大を図ります。

輸出は、高知県や貿易会社と連携し、輸出先の基準（衛生基準や無農薬栽培・有機に準じた栽培など）に沿った商品を調達し、販売拡大に取組みます。

### **③生乳の計画生産と乳質の高位平準化**

生産基盤を維持し計画的な生乳生産に努め、生産管理チェックシートの記帳・管理で乳質の高位平準化に取組むとともに、「みどりのチェックシート（畜産）」を活用して課題の改善に努め、持続可能な酪農業の構築を目指します。

## (5) 食品表示・衛生管理

### ①食品表示・衛生管理の指導

不祥事再発防止策およびトレーサビリティの確立等の重点目標に基づき食品表示・衛生管理の法令遵守に取組みます。

また、巡回点検時の食品表示・衛生管理等の不適項目に対して、継続的にフォローアップ指導を実施します。

### ②関係法令の周知

食品関係法令等の役職員研修を行い、コンプライアンス意識の醸成と知識の定着に取組みます。

また、食品取扱部署職員に行政等の主催する研修会の受講を奨励し、関係法令の周知とスキルアップを図ります。

### ③巡回点検

食品製造・加工施設を定期的に巡回点検するとともに、食品販売施設の自主点検の月次検証、新規商品取扱前の点検・承認、食品表示・衛生管理の照会対応を行い、食品表示・衛生管理の適正化に取組みます。

#### 【販売高目標】（内部取引含む）

＜受託販売高＞ (単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米	1,799,634	畜産物	3,555,846
豆・雑穀		林産物	414,489
野菜	47,878,037	特産物	1,233,632
果実	3,234,084	その他	18,319
花卉・花木	3,690,809	合計	61,824,850

#### ＜買取販売高＞

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
米	499,400	畜産物	19,000
豆・雑穀	490	特産物等	82,901
野菜	3,985,550	合計	4,587,341

#### ＜加工販売高＞

(単位：千円)

品目	金額	品目	金額
加工米（精米・玄米）	2,121,163	茶加工品	150,666
ユズ加工品	1,050,248	その他	84,076
合計			3,406,153

## 4. 購買事業

燃油や飼料、肥料など生産資材の価格高騰が長期化しています。いずれも輸入に大きく依存するため、原料の国際需給をはじめ、為替相場にも左右されます。このような情勢の中、多様化する組合員ニーズに対応するため、営農部門との連携強化を図り、生産資材コストの低減、農業者の所得増大に取組みます。

### (1) 生産資材コストの低減

生産資材コストの低減に向けて営農部門および地区と連携し、銘柄集約や低成本商品の普及拡大などに取組み、仕入コスト・不要在庫の削減や供給価格引下げに努めます。

また、通常の予約価格より安価に設定した特別推進銘柄・地区特別推進銘柄の見直しを適宜行い、予約注文書に掲載し予約率の向上を図ります。

### (2) 渉外活動の取組

各営農経済センターと本部が連携し、未利用・低利用生産者や地域の多様な生産者に渉外活動を行うことにより、事業分量拡大に取組みます。

担い手農家・集落営農法人・農家法人など幅広いニーズに応えられるよう各種研修会の開催を通じて職員のスキルアップを図り、渉外活動に取組みます。

### (3) 農業機械

全農との一体運営による積極的な訪問活動を通じ、農機の適正導入や効率利用等について提案を行います。

また、迅速な修理、整備業務対応に努めるとともに、中古農機の流通拡大やレンタル農機の利用を促進し、組合員の生産コストの低減を支援します。

### (4) 燃料

営農用A重油における仕入先との価格交渉を強化するとともに、物量確保と安定供給に努め、組合員等の生産資材コストの低減に向けて取組みます。

また、供給先の重油タンクの漏洩対策として、行政の「燃料タンク対策整備事業」を活用して流出防止装置付き燃料タンクの普及拡大と併せて、計画的に進めている残油監視システムを重油タンクに導入することで、人件費等の配送コストの抑制ならびに配送の効率化に取組みます。

### (5) 生活

地区独自の展示会や生活用品の販売促進など、本部・地区と連携しながら地

域の組合員ニーズに応えられる事業展開を図ります。

また、女性部組織との連携を強化し、Aコープマーク品を中心に「JAくらしの宅配便」の利用促進と生活用品の普及推進に取組みます。

#### 【購買品供給高目標】(内部取引控除後)

(単位：千円)

品目	購買品供給高	品目	購買品供給高
肥料	3,060,694	燃料	3,008,530
農薬	2,512,026	食品	1,702,025
飼料	358,267	生活用品	220,372
農業機械	722,318	家庭用燃料	5,476
生産資材	2,249,557	その他	
自動車	202,101	合計	14,041,365

※内部取引以外にも収益認識基準における会計変更に伴う代理人取引、農機の全農との分量取消等により 11,836,026 千円を控除しています。

## 5. 信用事業

### (1) 融資業務の強化

農業融資については、事業間連携を図り信用事業のみならず事業横断的に農業性資金F S Tならびに本部・地区に融資専任担当者を配置し、支所融資担当者と連携して資金需要調査等を展開し、組合員に対する農業金融仲介の発揮に努めます。

住宅ローンについては、利用者の生活メインバンク化に資する資金提案を行います。

### (2) 非対面取引・メイン化の強化

利用者のキャッシュレス化・非対面取引の利用促進として、新たにJAバンクアプリ機能を活用した各種キャンペーン等の情報発信、本年度に導入するi DeCo（個人型確定拠出年金）への加入を展開し、利用者のライフイベントに応じたサービスの提案、取引のメイン化を促進していきます。

貯金については、非対面取引を中心とした夏・冬キャンペーンを実施し、多くの方々にご利用いただけるよう取組みます。

### (3) 事務指導・管理態勢の構築

組合員・利用者からの信頼回復と経営の健全性を確保するため、不祥事再発防止の観点から、事務指導の一層の強化に引き続き取組みます。また、リスク管理・監査部門との連携により、不祥事を発生させない検証態勢を構築します。

### (4) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネロン等対策として、信用事業管理職・職員全員の研修受講・AML（アンチ・マネー・ローンダリング）資格取得に取組み、職員の気づきによる優良事例展開等、マネロン等の未然防止・専門的スキルの向上に努めます。

【貯金・貸出金残高目標】		(単位：千円)
貯金		691,869,000
貸出金		106,950,000

## 6. 共済事業

組合員・利用者・地域の皆様に対し、「相互扶助」の精神を事業活動の原点とし、必要な方に必要な保障を提供していくため「3 Q訪問」を軸とした寄り添い活動に継続して取組み、事業活動を通じてさらなる「安心」と「満足」をお届けしていきます。

また、南海トラフ地震や豪雨などの様々な自然災害への備えや若年層への生命保障の提案など、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障を提供していけるよう、LA（ライフアドバイザー）を中心に行います。

加えて、小学校新入生への黄色い傘の寄贈や、交通安全教室・介助犬教室開催などの地域貢献活動にも引き続き取組みます。

### 【新契約高目標】

#### ①長期共済

(単位：千円)

生命万一・建更	保障金額	57,230,000
生存系 <sup>※1</sup>	共済金額	5,140,000
年金	年金原資 <sup>※2</sup>	2,702,000

※1 医療、がん・特定重度、介護系共済

※2 年金開始時における積立金

#### ②短期共済

自動車	82,390 件
自賠責	45,450 件

## 7. 組織・経営基盤

### (1) リスク管理の強化

#### ①コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス研修や連続職場離脱・人事ローテーション等の不祥事再発防止策の取組を引き続き徹底し、コンプライアンス意識のさらなる向上と態勢の強化を図ります。

また、会計監査人監査に対応できる内部統制を確立するとともに、監事監査・内部監査の指摘をリスク管理部、各事業本部と共有し、不祥事の発生につながるリスクの発見と予防に引き続き徹底して取組みます。

#### ②マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

マネー・ローンダリング・テロ資金供与（以下、マネロン等）対策について、国際的な要請が高まってきており、当組合でも、マネロン等リスクへの対応を経営戦略上の重要課題と捉え、基本規定として、マネロン等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針、マネロン等への対応に関する規則、当組合における取引のリスク評価書を制定し、金融庁のマネロン等に関するガイドラインに基づき、事業ごとの固有リスクの見直し、顧客管理の徹底等の対策強化に取組みます。

### (2) 経営基盤の強化

現行の3か年計画の最終年度として、これまでの3か年の取組施策の検証や次期3か年計画の策定に向けた改善策を検討してきました。

現状、ロシアによるウクライナ侵攻などによる資源価格等の高騰問題や高齢化などを背景とする担い手確保問題、事業ごとの収支改善の対応などにくわえ、想定を上回る職員数の減少など組織を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

そのため、持続可能な収益性ならびに将来にわたる組合経営の健全性の確保は必須であり、将来を見据えた人員体制・店舗（施設）体制の再構築を含めながら、中長期的な将来ビジョンを明確にしていくよう、令和6年度を次期3か年計画の準備期間として位置付け、令和7年度からの新たな3か年計画の策定に向けて検討を進めます。また、将来を見据えて、必要な施設再編については、組合員の理解を得ながら計画的に取組を進めます。

全体的な管理運営コストを抑えるための業務の効率化に向けて、管理部門を中心とした業務の集約・合理化を進めるとともに、株式会社農協電算センターと連携を図りながら、各種システムの研究・開発を継続し、段階的なシステム導入に取組みます。

### (3) JA経営の健全性の確保

#### ①拠点別・部門別収支管理の徹底と経営分析の実施

減損リスクの把握にあたっては、費用対効果を踏まえ、システム化の検討を進めます。

また、部門別損益による経営分析を行い、組合経営の健全性を図ります。

#### ②固定資産の取得の厳格化

毎年度多額の減損損失を計上していることを踏まえ、固定資産の取得にあたっては、取得ルールを一層厳格化し、減損リスクの抑制を図ります。

#### ③遊休資産の流動化

遊休状態の拠点については、今後の必要性を検討し処分等を進めます。

また、流動化に向けた対応として解体や賃貸借契約の解除についても検討し、  
i) 売却の目途が立っている拠点、ii) 崩壊の危険性のある拠点、iii) 借地上の建物、iv) 法令上必要なものを最優先に対応を進めていきます。

#### ④改修等の必要性の検討

既存の建物については、旧耐震基準（昭和56年6月1日以前に建築確認申請が受理されている建物）のものが多いことから、金融店舗、経済店舗を中心に建築年や構造、過去の改修時期などの情報整理を行い、震災リスクや津波リスクも踏まえながら、改修等の必要性について検討を進めます。

### (4) 組合員の加入促進・メンバーシップの強化

#### ①「JA高知県の自己改革に関する対話運動」の実施

女性組織や青壮年組織と連携した様々な活動を通じて組織の活性化を図るとともに、女性の意思反映・運営参画を高めるため学習運動や対話運動に取組みます。

また、くらしの活動や広報誌モニター制度を通じて、准組合員の意思反映・運営参画を図ります。

#### ②JA運営への組合員の意思反映

地域の意見を細かく採り入れ、組合員の協同活動や事業運営に生かすため、支所運営委員会、地区運営委員会、本所運営委員会を定期的に開催します。（目標120回開催、3,000人参加）

また、各運営委員会において、JAの組織運営への意見・要望等をとりまとめ、JA運営に反映していきます。

### (5) くらしの活動・広報活動を通じた組合員・地域住民との関係づくり

#### ①くらしの活動の取組

食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動などの活動を通じて、地域コミュニティの維持・拡大に取組みます。

また、「家の光三誌」の普及目標部数を、『家の光』2,008部、『地上』190部、『ちゃぐりん』697部として普及活用を進めます。

## ②広報活動の実践

J A グループ高知として統一広報活動に取り組むほか、広報誌「こうぐり」を中心とした組織内広報、トップ広報やニュースリリース、HPやSNSなどを通じて地域社会に向けた組織外広報を行うことで、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成を図ります。

また、日本農業新聞の普及目標部数を2,896部とし、階層別研修会等により組合員・役職員の情報共有運動を進めます。

## (6) 人材育成・職場づくり

「人材育成基本方針」に基づく「活力ある職場づくり」の実現に引き続き取組むとともに、職員の基本的能力・専門性の向上のための各種研修会の実施、派遣に取組みます。

また、新人事制度の定着に向けて外部コンサルタントによる管理職のマネジメント研修を実施します。

**総合収支計画**

(単位 : 千円)

科 目	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	計画-実績 (B-A)
<b>1. 事業総利益</b>	<b>13,986,150</b>	<b>13,838,709</b>	<b>△ 147,441</b>
(1)信用事業収益	4,500,288	4,623,286	<b>122,998</b>
(2)信用事業費用	442,483	721,285	<b>278,802</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>4,057,805</b>	<b>3,902,000</b>	<b>△ 155,805</b>
(3)共済事業収益	3,365,164	3,246,080	<b>△ 119,084</b>
(4)共済事業費用	192,583	243,498	<b>50,915</b>
<b>共済事業総利益</b>	<b>3,172,581</b>	<b>3,002,582</b>	<b>△ 169,999</b>
(5)購買事業収益	15,304,591	15,283,869	<b>△ 20,722</b>
(6)購買事業費用	12,144,525	11,868,822	<b>△ 275,703</b>
<b>購買事業総利益</b>	<b>3,160,065</b>	<b>3,415,047</b>	<b>254,982</b>
(7)販売事業収益	7,572,589	7,700,663	<b>128,074</b>
(8)販売事業費用	4,811,060	4,903,893	<b>92,833</b>
<b>販売事業総利益</b>	<b>2,761,528</b>	<b>2,796,770</b>	<b>35,242</b>
(9)保管事業収益	466	400	<b>△ 66</b>
(10)保管事業費用	302	300	<b>△ 2</b>
<b>保管事業総利益</b>	<b>163</b>	<b>100</b>	<b>△ 63</b>
(11)加工事業収益	3,256,612	3,773,618	<b>517,006</b>
(12)加工事業費用	2,862,536	3,435,370	<b>572,834</b>
<b>加工事業総利益</b>	<b>394,075</b>	<b>338,248</b>	<b>△ 55,827</b>
(13)利用事業収益	718,329	678,702	<b>△ 39,627</b>
(14)利用事業費用	325,038	394,632	<b>69,594</b>
<b>利用事業総利益</b>	<b>393,291</b>	<b>284,070</b>	<b>△ 109,221</b>
(15)直販事業収益	353,317	372,127	<b>18,810</b>
(16)直販事業費用	283,767	304,314	<b>20,547</b>
<b>直販事業総利益</b>	<b>69,550</b>	<b>67,813</b>	<b>△ 1,737</b>
(17)福祉事業収益	3,915	4,164	<b>249</b>
(18)福祉事業費用	2,966	3,180	<b>214</b>
<b>福祉事業総利益</b>	<b>949</b>	<b>984</b>	<b>35</b>
(19)その他事業収益	113,661	109,516	<b>△ 4,145</b>
(20)その他事業費用	101,011	36,851	<b>△ 64,160</b>
<b>その他事業総利益</b>	<b>12,650</b>	<b>72,665</b>	<b>60,015</b>
(21)指導事業収入	137,653	122,834	<b>△ 14,819</b>
(22)指導事業費用	174,164	164,405	<b>△ 9,759</b>
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 36,510</b>	<b>△ 41,571</b>	<b>△ 5,061</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>13,597,953</b>	<b>13,762,735</b>	<b>164,782</b>
(1)人件費	9,185,978	9,175,083	<b>△ 10,895</b>
(2)業務費	1,619,729	1,691,121	<b>71,392</b>
(3)諸税負担金	424,298	419,650	<b>△ 4,648</b>
(4)施設費	2,275,834	2,387,974	<b>112,140</b>
(5)その他事業管理費	92,113	88,907	<b>△ 3,206</b>
<b>事業利益 1 - 2</b>	<b>388,197</b>	<b>75,975</b>	<b>△ 312,222</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>878,951</b>	<b>650,465</b>	<b>△ 228,486</b>
(1)受取雑利息	26,592	180	<b>△ 26,412</b>
(2)受取出資配当金	457,023	457,020	<b>△ 3</b>
(3)賃貸料	115,520	112,136	<b>△ 3,384</b>
(4)償却債権取立益	6,991	604	<b>△ 6,387</b>
(5)雑収入	272,823	80,525	<b>△ 192,298</b>
<b>4. 事業外費用</b>	<b>139,015</b>	<b>50,048</b>	<b>△ 88,967</b>
(1)支払雑利息	15	-	<b>△ 15</b>
(2)貸倒損失	6,044	-	<b>△ 6,044</b>
(3)寄付金	1,846	1,596	<b>△ 250</b>
(4)雑損失	131,109	48,452	<b>△ 82,657</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,128,132</b>	<b>676,391</b>	<b>△ 451,741</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>1,186,210</b>	<b>381,072</b>	<b>△ 805,138</b>
(1)固定資産処分益	287,910	-	<b>△ 287,910</b>
(2)一般補助金	822,323	381,072	<b>△ 441,251</b>
(3)子会社等支援引当金戻入益	39,185	-	<b>△ 39,185</b>
(4)その他の特別利益	36,790	-	<b>△ 36,790</b>
<b>6. 特別損失</b>	<b>1,779,379</b>	<b>469,672</b>	<b>△ 1,309,707</b>
(1)固定資産処分損	21,742	13,000	<b>△ 8,742</b>
(2)固定資産圧縮損	846,337	381,072	<b>△ 465,265</b>
(3)減損損失	684,899	-	<b>△ 684,899</b>
(4)その他の特別損失	226,400	75,600	<b>△ 150,800</b>
<b>税引前当期利益</b>	<b>534,963</b>	<b>587,791</b>	<b>52,828</b>

## 総合財務計画

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	計画-実績 (B-A)	科 目	令和5年度実績 (A)	令和6年度計画 (B)	計画-実績 (B-A)
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>678,556,780</b>	<b>681,923,000</b>	<b>3,366,220</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>689,640,806</b>	<b>693,523,875</b>	<b>3,883,069</b>
①現金	5,908,020	4,500,000	△ 1,408,020	①貯金	687,974,387	691,869,000	3,894,613
②預金	547,847,335	550,443,000	2,595,665	②借入金	24,237	12,875	△ 11,362
③有価証券	19,106,904	20,994,000	1,887,096	③その他の信用事業負債	1,642,181	1,642,000	△ 181
④貸出金	106,666,356	106,950,000	283,644	<b>2. 共済事業資産</b>	<b>1,997,632</b>	<b>1,981,000</b>	<b>△ 16,632</b>
⑤その他の信用事業資産	482,262	490,000	7,738	①共済資金	1,010,919	1,000,000	△ 10,919
⑥貸倒引当金（控除）	△ 1,454,098	△ 1,454,000	98	②未経過共済付加収入	970,189	965,000	△ 5,189
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>3,593</b>	<b>3,500</b>	<b>△ 93</b>	③その他の共済事業負債	16,524	16,000	△ 524
①その他の共済事業資産	3,593	3,500	△ 93	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>11,760,170</b>	<b>11,990,000</b>	<b>229,830</b>
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>18,278,031</b>	<b>18,686,000</b>	<b>407,969</b>	①経済事業未払金	2,132,218	2,174,000	41,782
①経済事業未収金	7,607,082	7,769,000	161,918	②経済受託債務	3,850,431	3,926,000	75,569
②経済受託債権	1,402,321	1,432,000	29,679	③その他の経済事業負債	5,777,520	5,890,000	112,480
③棚卸資産	4,569,795	4,667,000	97,205	<b>4. 雜負債</b>	<b>2,794,789</b>	<b>2,794,000</b>	<b>△ 789</b>
④その他の経済事業資産	5,623,254	5,742,000	118,746	<b>5. 諸引当金</b>	<b>2,134,487</b>	<b>2,084,143</b>	<b>△ 50,344</b>
⑤貸倒引当金（控除）	△ 924,422	△ 924,000	422	①賞与引当金	546,848	535,000	△ 11,848
<b>4. 雜資産</b>	<b>2,391,397</b>	<b>2,391,000</b>	<b>△ 397</b>	②退職給付引当金	298,964	300,000	1,036
①雑資産	2,490,505	2,490,000	△ 505	③役員退職慰労引当金	96,877	58,143	△ 38,734
②貸倒引当金（控除）	△ 99,108	△ 99,000	108	④その他引当金	1,191,796	1,191,000	△ 796
<b>5. 固定資産</b>	<b>14,182,361</b>	<b>14,629,323</b>	<b>446,962</b>	<b>6. 緯延税金負債</b>	<b>47</b>	<b>-</b>	<b>△ 47</b>
①減価償却資産	40,934,595	42,081,156	1,146,561	<b>7. 再評価に係る緯延税金負債</b>	<b>138,104</b>	<b>138,000</b>	<b>△ 104</b>
(減価償却累計額 控除)	△ 34,907,728	△ 35,612,726	△ 704,998	<b>負債の部合計</b>	<b>708,466,039</b>	<b>712,511,018</b>	<b>4,044,979</b>
②土地	8,072,893	8,072,893	-	<b>純資産の部</b>			
③無形固定資産	82,598	88,000	5,402	<b>1. 組合員資本</b>	<b>36,148,207</b>	<b>36,267,515</b>	<b>119,308</b>
<b>6. 外部出資</b>	<b>31,109,924</b>	<b>31,053,552</b>	<b>△ 56,372</b>	①出資金	9,861,958	9,536,000	△ 325,958
<b>7. 緯延税金資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	②再評価積立金	7,901	7,901	-
<b>資産の部合計</b>				③資本準備金	12,746	12,746	-
	<b>744,522,088</b>	<b>748,686,375</b>	<b>4,164,287</b>	④利益準備金	12,795,455	12,895,455	100,000
				⑤特別積立金	7,362,080	7,362,080	-
				⑥目的積立金	5,951,021	6,151,021	200,000
				⑦当期末処分剰余金	666,264	811,532	145,268
				当期剰余金	488,015	538,973	50,958
				⑧処分未済持分（控除）	△ 509,220	△ 509,220	-
				<b>2. 評価・換算差額等</b>	<b>△ 92,158</b>	<b>△ 92,158</b>	<b>-</b>
				<b>純資産の部合計</b>	<b>36,056,049</b>	<b>36,175,357</b>	<b>119,308</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>744,522,088</b>	<b>748,686,375</b>	<b>4,164,287</b>